

# 未来創造ちば



## 千葉駅西口再開発ビルのテナント規制の今後は

**問** 昨年10月にオープンした千葉駅西口再開発プロジェクトのゴールとも言える再開発ビル「ウェストリオ」にパチンコ店が出店したことに驚いている。市は規制する手立てはなかったのか。また、今後の対応は。

**答** パチンコ店誘致については、想定していなかった。同区域は、現行の都市計画では「商業地域」に指定されており、パチンコ店などの遊戯施設を建築することができる地域であり、他の法令にも抵触していないため、現時点では出店を規制することができない。

今後は良好な都市環境に誘導するため、キャバレーなどに加え、パチンコ店など一定の用途を規制する地区計画を導入する。現在地区計画に関する都市計画の手続きを開始したところで、3月中旬に都市計画の説明会を実施し、5月上旬に地区計画案の縦覧を行い、7月頃の都市計画審議会に諮る予定である。

## 海辺のグランドデザイン策定は

**問** 市民共有の財産である稲毛から幕張にかけての海辺をこれから先どのよ

うに活かしていくのかを市民と共に真剣に考え、ぶれることのない海辺のまちづくりの目指すべき姿を描いた将来構想を構築することが必要と考えるが、海辺のグランドデザイン策定の意義、検討状況と今後の取り組みは。

**答** 地域再生の実現ため、行政、市民、企業などが目指す将来像を共有し、協力して取り組む必要があることから、20年、30年先を見据えた将来構想として策定する。

現在、策定に向けた基礎調査として、市民対象のワークショップなどを開催し、地域の目指す方向性の検討を進めている。

今後は、基礎調査の結果を踏まえ、市民をはじめ、幅広く意見を伺いながら、目指す将来像とそれを具現化する方策をグランドデザインとして取りまとめ、市民、企業、関係機関と連携・協力して取り組んでいく。



本市が誇る海辺(いなげの浜)

## 公民館の地域管理は

**問** 公民館は学びを通じたまちづくりの拠点施設であり、地域が公民館の管理運営に関わることは、公民館の充実のためにも、地域づくりにとっても大変重要であり、積極的に推進すべきと考える。今後目指す公民館の実現のため、地域管理に何を期待するのか。また、地域管理を行うための条件等は。

**答** 地域管理により、地域の実情や課題などを的確に把握できることや、把握した課題解決のための講座などの開催や地域の特色を出した事業の実施が期待できること、さらには、こうした講座などで学んだ住民が地域活動に参加するなど、成果を地域に還元していく仕組みが充実することなどが期待される。

地域管理を行うための条件としては、公民館の管理運営は、公平性・公正性・透明性が強く求められるため、一部の方だけでなく対象区域の中学校区全体の主要団体で構成される組織などでの合意形成が必要と考える。加えて、指定管理者制度の枠組みに基づいて適切に業務を行う必要があるため、安定的・継続的な管理運営組織の構築が必要と考える。

# 日本維新の会・結いの党 市長に問う

## 子育て都市間競争に関する優位性と周知方法は

**問** 人口減少が予測される中、将来を担う若い世代への投資は重要である。子育て都市間競争に優位な本市の特徴と周知方法は。

**答** 暮らしやすい気候や、東京に近接しているながら、豊富な自然環境を有するなど、子育てに関する都市環境が充実しているとともに、保育所待機児童対策をはじめとした子育て支援策は、他都市と比較しても十分な優位性があると自認している。本市の持続可能な都市経営を進めていくためには、こうした優位性を的確に子育て世代へ伝えていくことが重要であり、引き続き「子育てナビ」等による情報発信を進めていくほか、より効果的な方法を検討し、PRの充実に取り組んでいく。



子育てナビ(冊子版)

## 外国人高度人材活用支援は

**問** 優秀な外国人高度人材が活躍できる環境整備が重要だが、想定している高度人材とそれを必要とする市内中小企業の業種及び企業数は。また、支援の具体的内容と周知方法は。

**答** 人材は、市内の大学などに在学し、日本と出身国の商環境に興味を持ち、将来、市内企業で研究開発、高度な専門知識や技術を要する業務等を行う可能性のある留学生を想定している。ニーズが高い業種は、アンケート結果から、製造業、サービス業、建設業、卸売業であり、50社程度を想定している。

支援内容は、留学生や企業を対象としたセミナー開催や、留学生と市内企業の交流会、企業実地見学会を予定している。周知方法は、大学の就職支援担当部門等を通じた留学生への周知、企業への直接の呼びかけのほか、ホームページ等の活用を想定している。

# 市民ネットワーク 市長に問う

## いわゆる「種まき予算」への見解は

**問** 新年度予算案では、新しい施策展開に向けた調査研究が多数盛り込まれており、具体化の際は多額の費用が想定されるものもある。財政健全化との両立の観点から今後の事業化へ向けての見解は。

**答** 新年度予算は、財政健全化に向けた取り組みをより確実にするとともに、将来に向けた取り組みも必要という認識のもと、都市アイデンティティ調査や、JR千葉駅周辺のグランドデザインの策定、海辺の資源を活かすための活性化方策の検討など、本市の価値向上に向けた調査や研究の実施により「新しい仕掛け」をつくることのできるものと考えている。

しかし、財政再建は道半ばであり、事業の推進に当たっては、財政に与える影響を十分配慮し、事業内容や経費の精査を行った上で、しっかりと結実させていきたい。

## 次期介護保険事業計画に向けての対応は

**問** 第6期の介護保険事業計画策定に向けて、要支援者へのサービスを市町村事業に移すことなどの大きな変更が行われようとしているが、市はどのような準備を進めているのか。

**答** 訪問・通所介護の利用者で、今後、地域支援事業へ移行する予定の方へのサービス提供に支障を生じさせないことが重要であり、地域での自主的な取り組みやNPO等によるサービスを確保していく必要がある。今後、介護保険サービスだけでなく、生活支援サービスを含めたサービスへのニーズを把握するとともに、保健福祉センターなどが把握しているインフォーマルサービスの情報を集約・分析し、それを基にサービス提供体制を整備していく。



## 第1回定例会の流れ

